

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区平井六丁目3番16号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼介護事業部担当
内部統制/コンプライアンス/IR所管 大海原 秀 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第1四半期 連結累計期間		第57期 第1四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)		696,901		922,369		2,922,773
経常利益	(千円)		34,652		2,955		87,611
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		10,994		8,154		40,089
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		10,382		7,234		39,467
純資産額	(千円)		2,864,811		2,866,734		2,893,895
総資産額	(千円)		4,361,216		4,962,015		4,595,922
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		2.76		2.05		10.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.7		57.8		63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間、第56期及び第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に国内需要が緩やかな回復傾向で進むなか、欧州の財政危機等海外の景気回復に停滞感があることから、先行き不透明な経済環境で推移いたしました。しかし、新政権の経済政策への期待感から株価上昇、円高の改善等明るい兆しも見えております。

このような状況の下、当社グループの売上高は9億2千2百万円（前年同期比32.4%増）、営業損失6百万円（前年同期比3千1百万円の悪化）、経常利益は2百万円（前年同期比91.5%減）、四半期純利益は法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を1千1百万円計上したことから、8百万円の四半期純損失（前年同期比1千9百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、19インチラック、アーム関連製品を中心に拡販を進め、さらには前年度より繰越されていた再生可能エネルギー関連製品の大口案件を多く受注することができたことから、売上高は当初予想以上に確保することができております。その結果、売上高は7億4千5百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

利益面につきましては、継続して諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、売上高は大幅に増加したものの、太陽光関連の設計・施工案件において利幅を十分計上することができなかつたこともあり、売上総利益を確保することが厳しい状況となりました。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は2百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問介護の稼働率が上昇したことから、「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保できたこと等により、売上高は1億3千1百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が減少したものの、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、大幅に売上高を確保できたことより、売上高は4千5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は1億7千6百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面に関しては、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント利益（経常利益）は0百万円となり、前年同期比で1千4百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、49億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億6千6百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が2億5千4百万円、商品が8千3百万円、原材料が4千7百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、20億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千3百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が3億2千6百万円、長期借入金が1億9百万円増加したことに対して、未払金が4千7百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、28億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2千7百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純損失（純資産の減少）8百万円および剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日		4,020,000		395,950		230,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,000	3,978	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,978	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江戸川区平井六丁目3番16号	34,000		34,000	0.9
計		34,000		34,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,510	227,053
受取手形及び売掛金	566,848	823,691
商品及び製品	53,827	149,383
仕掛品	38,619	43,485
原材料	148,904	196,387
繰延税金資産	15,351	5,966
その他	38,374	25,840
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,088,184	1,471,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	833,661	824,664
機械装置及び運搬具(純額)	62,518	59,602
土地	2,244,995	2,244,995
リース資産(純額)	193,695	191,266
その他(純額)	3,750	6,810
有形固定資産合計	3,338,622	3,327,340
無形固定資産	37,532	32,550
投資その他の資産		
投資有価証券	12,967	14,864
繰延税金資産	50,033	48,877
その他	68,581	66,823
投資その他の資産合計	131,582	130,565
固定資産合計	3,507,737	3,490,456
資産合計	4,595,922	4,962,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,622	245,022
短期借入金	683,500	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	49,696	68,380
リース債務	45,043	45,249
未払法人税等	42,608	3,452
賞与引当金	15,100	9,550
その他	214,757	177,065
流動負債合計	1,266,328	1,558,719
固定負債		
長期借入金	125,021	234,460
リース債務	183,549	176,553
役員退職慰労引当金	125,057	123,827
その他	2,070	1,720
固定負債合計	435,698	536,561
負債合計	1,702,026	2,095,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,284,417	2,256,335
自己株式	14,586	14,586
株主資本合計	2,895,780	2,867,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	964
その他の包括利益累計額合計	1,885	964
純資産合計	2,893,895	2,866,734
負債純資産合計	4,595,922	4,962,015

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	696,901	922,369
売上原価	451,308	726,179
売上総利益	245,593	196,190
販売費及び一般管理費	221,013	202,802
営業利益又は営業損失()	24,579	6,612
営業外収益		
受取利息	39	29
受取配当金	150	175
補助金収入	9,370	9,204
その他	4,122	6,436
営業外収益合計	13,682	15,845
営業外費用		
支払利息	2,338	4,854
支払手数料	875	626
手形売却損	317	512
その他	79	283
営業外費用合計	3,609	6,277
経常利益	34,652	2,955
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	-	81
特別損失合計	-	81
税金等調整前四半期純利益	34,652	2,973
法人税、住民税及び事業税	14,895	1,098
法人税等調整額	8,762	10,030
法人税等合計	23,657	11,128
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,994	8,154
四半期純利益又は四半期純損失()	10,994	8,154

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,994	8,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	920
その他の包括利益合計	611	920
四半期包括利益	10,382	7,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,382	7,234

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,913千円	1,992千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	67,739千円	47,231千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	18,147千円	25,863千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	524,166	172,734	696,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	524,166	172,734	696,901
セグメント利益	20,439	14,212	34,652

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	745,675	176,694	922,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	745,675	176,694	922,369
セグメント利益	2,889	66	2,955

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書と経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円76銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	10,994	8,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	10,994	8,154
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,458	3,985,308

(注) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日本フォームサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。